

事務事業評価表 平成24年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 自助・互助・公助のまちづくり
 基本事業 市民活動団体の支援と相互連携

事業名 **協働型住みやすいまちづくりモデル事業**

[0527]

| | | | | | |
|----|-------|--------|--------|----------|------|
| 部名 | 企画政策部 | 事業開始年度 | 平成16年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 企画課 | 事業終了年度 | 平成23年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|---|
| 対象 | <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>大麻地域のまちづくり団体</p> |
| 意図 | <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域住民が連携を図りながら地域活動に取り組むことにより、高齢者が住みやすいまちを築く。</p> |
| 手段 | <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域の市民で構成する「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」(情報&交流拡大プロジェクト運営チーム、安心住まい確保プロジェクト運営チーム、食のたまり場づくりプロジェクト運営チーム)が主体となり、大学や団体等との連携を図る中で、交流の場づくりや生活支援事業等を試行し、市民の多様なニーズに対応できる仕組み作りを行う</p> |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|-----------------------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度当初 |
| 対象指標1 | 高齢者が住みやすいまちづくり推進会議構成員数 | 人 | 22 | 22 | 22 | |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 補助金額 | 千円 | 657 | 0 | 0 | 0 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 高齢者が住みやすいまちづくり推進会議の事業数 | 件 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計 (A) | | 千円 | 657 | 0 | 0 | 0 |
| 正職員人件費 (B) | | 千円 | 4,149 | 2,015 | 2,007 | 0 |
| | | | | | | |
| 総事業費 (A) + (B) | | 千円 | 4,806 | 2,015 | 2,007 | 0 |

| 費用内訳 | |
|------|--|
| 23年度 | |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|--|
| 事業開始背景 | | 事業を取り巻く環境変化 | <p>第5次総合計画の重要施策としていた「自助・互助・公助のまちづくり」の実践的なモデル事業を展開するため、北海道が募集した「高齢者が住みやすいまちづくり基本構想」パイロットモデルに、高齢化に伴う課題が出始めてきた大森地区を申請した結果、平成15年6月にモデル地区として選定された。</p> <p>これに伴い、「高齢者が住みやすいまちづくり基本構想 江別市（大森地区）モデル構想」を策定し、まちづくりの基本である、協働のパートナーの組織化やネットワークづくりを行う中で事業を展開している。</p> <p>平成22年3月「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」の5年間の事業総括と今後の方向性について報告書を発行。</p> |
|--------|--|-------------|--|

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

市民と市が対等な立場で協働のまちづくり事業を進める上で、市民側の自主的な活動に対する、一定の財政的な支援をすることは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

市民自らまちづくりに取り組んでいる事業であり、基本事業に貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

地元推進母体である「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」が中心となって各種の事業を推進した。H22年3月には「事業総括と今後の方向性」として「報告書」を作成。その後は新たな組織と活動について検討を行う「大森・文京台まちづくり推進会議」の発足により、今後の取り組みについて検討を始めている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

市民自ら様々な事業展開を実施してきたが、「大森・文京台まちづくり推進会議」の発足により、今後に向けた取り組みについて検討を始めている。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

今後に向けた取り組みについて検討を始めた段階であり、現状以上の削減の余地はない。